

## 1. 政策・戦略の概略

### 1. 1 MTDSの役割

1. MTDS（中期開発戦略）は2009年から2014年の5ヵ年における、経済・社会・環境・文化の各領域の課題に優先度を設定し、政策立案に寄与する。
2. このMTDS策定の過程で、さまざまな計画・政策・戦略が練られてきた、その中には、1996年の「2020国家基本開発計画」、2006年「国家指導者シンポジウム」、2007年「国家経済シンポジウム」2008年4月「州知事経済シンポジウム」2008年6月「中期開発戦略公開フォーラム」2008年10月「公営事業再構築のための公開フォーラム」などがある。
3. 状況の変化や経験によって得られた知見からMTDSにも現在の緊急課題に耐えるべく継続的な検討が必要である。
4. MTDSはもともと臨機応変に課題に対応すべく設計されている。MTDSはパラオにとって可能な資源を最大限に活用するための政策立案をめざしている。これは単に「願望のリスト」ではなく、また経済開発にむけて以前にも増した資金調達の問題でもなく、「より少ない資源でいかにより多くを勝ち取るか」ということに視点を置いている。

### 1. 2 全体的な目標・戦略・優先課題

#### 1-2-1 全体的な目標

5. 持続的な国家開発の全般目標は、「パラオの将来に向けた行動計画」に次のように述べている：  
持続的で広範囲な生活水準の改善、同時にパラオ国民の文化・環境的な価値も守る

#### 1-2-2 戦略的な優先課題

6. MTDSにおける戦略的な優先度は、中期開発戦略を効果的に形成するために認識しておくべき重要なポイントである。
7. 中期開発計画の効果的な枠組みの核心部分というべき戦略的優先課題は、下記のとおりである：
  - i) 守るべきは、
    - ・ 環境
    - ・ 文化的価値
    - ・ 政治的安定
    - ・ 秩序と安全
    - ・ 開発パートナーとの友好関係
  - ii) 変化に対する世論を
    - ・ 協議における透明性 を通して形成する
  - iii) 経済開発に対する阻害要因を明らかにする、それらは、
    - ・ 「誰か他の人がするだろう」と期待して、政策実現のための支援をしようとししないこと
    - ・ 地域全体の利益のための政策が、利害の衝突のために実施困難になること

#### 1-2-3 包括的戦略

8. 全体を通して包括的な戦略が3つあげられる、以下のとおり：
  - i) 妥当な価格を支払うこと（十分に検討され、透明な補助金など）
  - ii) コスト削減と行き届いた管理
  - iii) 収益のチャンスを生成するものであること

#### 1-2-4 優先的政策

9. パラオの経済開発に向けての指針は広範囲におよび、有意義な進展には優先順位が不可欠である。MTDSはこの優先順位付けの作業が次期5ヵ年の政策課題の時期なども含めて継続中である。
10. しかしながら、管理能力の限界もあり、また地域に受入可能な、あるいは受入やすい政策的変更という制約もあり、高いレベルでの優先度決定が重要である。以下に示す政策は、MTDSの中心的な政策を包括し、最も共感を受入、5ヵ年間のMTDSへの支援を得るものである。
  - i) 農業と漁業 : 農業・漁業において継続的な収入機会を醸成する
  - ii) 観光 : パラオを環境問題に意識的な人々にとって訪問対象の国にし、再訪したくなる

国にする

- iii) インフラ整備 : 下水・上水道・電力にたいする重点投資と優先的なメンテナンス
  - iv) 対外関係 : パラオにとって有益かつ持続的な外国からの投資、および外国人労働者にたいする政策
  - V) 持続的な政権 : コスト感覚を持った、生産性の高い政権を目指す
- 1 1. これらの政策はMTDSにとってもっとも重要な部分であるが、各機関はこの計画に沿って全体的な行動計画を策定中である。

#### 1-2-5 期待される結果

- 1 2. 「パラオの将来にむけての行動」が効果的に実施された場合の、期待される結果は、パラオの持続的な国家開発が目指すゴール、という文脈の中でさまざまな側面に関わっている。
- i) 生活水準の向上
  - ii) 民間企業の開発
  - iii) 自主自尊
  - iv) 文化と環境の保全
  - v) 社会的・政治的安定
  - vi) 弱者への対応
- 1 3. 各政策の目標および戦略を以下に記述する

### 1. 3 経済政策

- 1 4. 経済政策における重点施策を以下に記述する
- i) 持続可能な経済
  - ii) 国土を利用可能にすることとそのための構成的な補償
  - iii) 文化・環境を保全し、かつ労働市場が円滑に機能すること
  - iv) 海外からの投資は制約を厳しくしすぎないこと、および開放的すぎて悪用されないこと
  - v) 円滑に機能し安定した経済システムが必須である
  - vi) 商業上の枠組みの欠如に注力する
  - vii) 経済開発において国と州との間の協力関係をもっと効果的にする
- 1 5. 経済政策の目標は、民間企業の持続的かつ広範な成長を支援することができる環境を確立すること、である
- 1 6. 経済政策において期待される結果は、
- i) より強力で自立した経済
  - ii) 海外からの我が経済への参入から、パラオ人が利益を得、よりよい運営（経営）ポジションを得ること

### 1. 4 政府と公共機関の改革

- 1 7. MTDS には、公共サービスについて、2つの重点分野がある。ひとつは、政府全般のパフォーマンスの向上である。ふたつめは、公共部門、ビジネス的な側面を持つ公共サービスのパフォーマンスの改善である。
- 1 8. 政府と公共機関の改革の目標は、コスト削減と政府・政府機関・公共機関のパフォーマンスの改善、である。

訳注：「私達の問題は『私達が貧乏なことである』』という現状認識にたって、「私達の目標は『私達が貧乏でなくなることである』』と目標設定されても、なにも見えてこないのでは？ 「なぜ貧乏か？」を分析し、「具体的に何をすれば貧乏でなくなるか」が「戦略」には求められているはず。

19. 政府の改革の優先課題は、政府各部門の役割・機能・行動を見直すことであり、政府の「適正な規模」を示し、雇用面の合理化について提案すること、である。
20. 公共部門全体の改革の優先課題は、公共部門・公共サービスの民営化である。公共部門の改革の目標は、「公共部門の経営の質的改善」である。
21. 政府と公共機関の改革において期待される結果は、
  - i) より低コストでよりよいサービスを提供できる、より合理的で効率的な行政機構であること
  - ii) 可視性が高く係争を伴わない対象・改善された会計・きちんとした法制・地域サービスに対する責務・改善された生産性、これらを兼ね備えた公共サービス
  - iii) 政府機関が現在も関与している業務や投資を民間にさらに大きく拡大すること

## 1. 5 環境

22. パラオは、特有の、多様な環境を有しており、それは観光産業の大きな可能性を秘めている。環境保護と開発とは、パラオにとって重要な挑戦課題である。
23. 環境と自然資源が直面する重要課題は、以下の通り：
  - i) 包括的な政策の枠組みが欠落していること
  - ii) 旧態然たる、適切でない、それでいて複雑怪奇な規制の枠組み
  - iii) 重複していて混乱した、権限と機能
  - iv) 資金が十分でないため、評価・見直し・調査・法施行などの活動が困難になっていること
  - v) 現在も続いている、政府と州との間の土地・資源の所有権・管理権に関わる緊張状態や EQPB (Environmental Quality Protection Board) の要請
24. 環境と自然資源との管理の側面の最終目標は：パラオの社会・文化・経済の各領域で持続的な開発を進める一方で、同時に、現在の、そして未来のパラオ人のために、環境と自然資源を守り、保護・管理すること、である。
25. 「環境と自然資源の管理に関わる行動計画」の戦略と指針は上述の各部門に対する重要課題として描かれてきた。期待される結果は、以下の通り：
  - i) 環境の維持・管理と、インフラ、自然資源の開発と利用に関するさらに統合的な取り組み
  - ii) さらに適切で、合理性に富んだ法・規制・開発要請

## 1. 6 観光

26. 周知のようにパラオは、観光産業が持続的な経済成長の重要な可能性を秘めており、またパラオ人の雇用機会も提供している。しかし一方で、工業は脆弱である。
27. 観光産業が直面する課題は：
  - i) 自然資源の環境管理を注意深くおこなう必要性
  - ii) 増大する予算とはうらはらな、産業としての低品質な傾向
  - iii) 定期便よりチャーター便が過半を占める飛行便の現状
  - iv) 売春を含めて、社会的・文化的に有害な影響
  - v) 観光船や私有船舶のためのインフラ不足
  - vi) 観光産業にパラオ人が目を向け、ずっと雇用し続けることの困難さ
28. 観光産業の最終目標は、「観光客の目的地としてのパラオのイメージアップであり、パラオを、環境問題を意識した訪問者が選ぶ土地として認知してもらうことである。そうしたことが、観光客にとって訪問してよかったと感じていただき、パラオにとっては経済的にも他の側面でも持続可能でしっかりとした利益をもたらすであろう。
29. 観光産業のアクションプランで期待される結果は、
  - i) パラオのイメージが「環境問題を意識した訪問者が訪問する質の高い目的地」となること
  - ii) パラオの固有の環境資源を保持すること

iii) 観光産業からパラオ人がより大きな収入と雇用機会を得ること

## 1. 7 水産養殖・漁業

- 3 0. 海洋資源はパラオにとってまことに重要な財産である。海洋資源はパラオに長期にわたって持続的な開発の機会を提供することができる。しかしながら、そのためには、国と州との法令順守が必須である。
- 3 1. パラオの海洋資源に関わる主要な問題は以下のとおり：
  - i) 政策やその立法化を完全に実行すること
  - ii) 法や規制を効果的に施行すること
  - iii) 病疫予防のための隔離政策(quarantine plan)を立法化し、全国的に施行すること
  - iv) 外洋漁業(offshore fisheries)政策を確立し、施行する、これは、外洋漁業がパラオ経済にさらに貢献できる状態にするためである。
  - v) 海洋資源庁(Bureau of Marine Resources)への過大な負荷、商業活動におけるBMRの役割
  - vi) BMRのもとでPalauMaricultureDemonstrationCenterが実施しているGiantClamプログラムの民間委託の必要性
  - vii) 沿岸漁業(Inshore Fisheries)の環境面での持続可能性を確保すること
- 3 2. パラオの水産養殖・漁業の目標は：パラオの海洋・沿岸資源の持続可能な経済開発・資源管理を実行すること
- 3 3. アクションプランが効果的に実行された場合の期待される結果は、以下のとおり：
  - i) 海洋資源による持続的な収益
  - ii) 水産養殖分野での民間部門の役割拡大
  - iii) 外洋漁業における収益の改善
  - iv) 観光業に向けて、海洋資源を活用する機会を増やすこと

## 1. 8 農業・林業

- 3 4. パラオ国内では農業は国の優先政策としてはずっと無視されてきた、その結果、国は輸入食品に強く依存している。パラオの農業には潜在的な可能性が存在しているが、地産品の生産を広く奨励する必要がある。
- 3 5. この分野の生産性に係る主要課題は
  - i) 市場アクセスの脆弱さ、市場間連携の弱さ
  - ii) 農業局で、農業生産支出の維持を強調すべきなのに、あまり着目していないこと
  - iii) 良質な土壌が限られていること
  - iv) 伝統的な自給農業にたいする関心の薄れ
  - v) 害虫
- 3 6. 農業局(BOA)の機関としての生産性に係る主要課題は
  - i) スタッフ人材の制約
  - ii) 資源利用の非効率性
  - iii) 組織内協同の必要性和
  - iv) 持続的な開発や他機関との協力のための枠組みを示す、管理運営計画が未完であること、
- 3 7. 農業における潜在能力を引き出すには政府の関与とともに地域の努力が必要である。パラオ人は、自分達が自然資源とその生産能力との管理者でなければならないということを理解しなければならない。この点は、農業開発に外国人労働者をいかにうまく活用するか、という問題につながっていく。外国人労働者の管理についての提案は、他の章に述べる。

- 38. 農業の目標は： 農業生産を多様化し、生産レベルを向上させること、および、森林資源の開発、である。
- 39. 農業・林業における行動計画が施行された場合の期待される結果は：
  - i) 輸入食品への依存度が下がること
  - ii) パラオ人の雇用と収入が多様化すること

## 1. 9 インフラストラクチャ

- 40. インフラ関連部門の課題は広い範囲にわたり、議論の範囲も広大である。 広範なコンサルテーションと評価のプロセスがインフラ関連部門の優先順位付けに続けられてきた。
- 41. インフラ関連部門の目標は： アクセスや信頼性・資産価値を改善するために有効かつ公正な基準に沿って、インフラを整備すること、である。
- 42. 核となる指針はすでに示されているように、「6つの優先プログラムと6つの優先プロジェクト」である。
- 43. 「優先プログラム」とは：
  - i) 維持管理と監督
  - ii) 建築基準の適用と土地活用の区画割
  - iii) 各種サービスの価格適正化・再構成・法規適用
  - iv) 投資の適正評価と維持管理における選択
  - v) インフラ整備にも寄与させるような観光戦略
  - vi) 環境と資源の管理戦略
- 44. 「優先プロジェクト」とは：
  - i) コロールとバベルダオブ南部の下水処理
  - ii) 浄水システムの保守・整備・コスト管理
  - iii) 公共建物・施設 : 保守・最適活用・学校・特にバベルダオブの戦略 (?)
  - iv) ごみを減らすこと・アイメリークに将来の廃棄物処理場の計画
  - v) 電力 : 保守、およびPPUCの適正な歳入・発電規模／送電／配電の適正能力
  - vi) 空港オペレーション・商用契約
- 45. インフラ関連の行動計画が施行された場合の、期待される結果は：
  - i) 資産のより長い活用を可能とする改善された維持と管理
  - ii) 改善された管理・保守によるコスト削減
  - iii) 観光開発に資する、土地活用とインフラ

## 1. 10 教育財政

- 46. 教育分野では、この「将来への行動計画」では、教育財政のための政策と戦略をどのようにたてるか、に焦点をおく。
- 47. パラオの教育システムは合衆国の援助におおきく依存しており、現在見直しがおこなわれている。 仮に合衆国の援助が打ち切られた場合、教育分野では財政上、支出を5年間にわたって12.5%削減することが求められるだろう。 同時に、新たなプログラムでは、優先度付けと資金集めが必要であり、そのため、教育分野の財政問題は非常にきびしい。  
(この項、訳文は??? But以降???)
- 48. 教育分野に置ける持続的な財政計画の主要な課題は、
  - i) 教育分野内の各分野について分野間・分野内の優先度付けを明確にすること
  - ii) 歳出減・歳入増のための対策を時間軸に沿って立案すること
  - iii) 計画と実施監査に関係者の参与・支援を実現するための協調戦略の立案
- 49. 教育は国家建設の基幹部分である。 「2006-2016 教育基本計画」で教育分野全体にわたるビジョンとして、「我々の生徒たちはパラオ人社会、そして世界の中で successful である

だろう」と述べている。

- 5 0. 教育財政戦略における目標は： パラオの生徒たちに、就学前教育から後期中等教育レベルにいたる、質の高い教育機会を提供すること、である。
- 5 1. 教育分野における行動計画が施行された場合の期待される結果は：
  - i) 教育コストの低減、とりわけ、学校建設費の逓減
  - ii) 歳入増：教育に係る新規歳入項目を含めて。
  - iii) よりよい奨学金支給対象の選出 (訳注：今はどこが、どう、まずいのだろうか???)
  - iv) よりよく開発され、導かれた、幼児教育から後期中等教育にいたる教育課程
  - v) 卒業生数の増加と脱落者の減少

## 1. 1 1 厚生財政

- 5 2. 健康は、国家建設の基幹部分である。「財政的に持続可能な厚生サービス」というビジョンは、すでに厚生省が明文化している「政府・国民双方にとって受入可能なコストで健康的な環境を享受する『健康なパラオ』」に立脚している。
- 5 3. 厚生部門の「将来への行動」は、健康という目標に向けての財政的な裏づけをする戦略と行動にその焦点をおく。歳出削減と歳入増とをともに解決する必要がある、それは政府資金の可用性という文脈の中、あるいは現在の歳出に関して自主自立的であろうとする目標のなかでの議論である。  
(There is a need 以降 難しくてわかりません??・)
- 5 4. 上記を勘案した結果、厚生財政の目標は、： 2013年までに、330万ドル／会計年を生み出す、複合的な戦略を導入すること、である。
- 5 5. 厚生財政の行動計画が施行された場合の期待される成果物は
  - i) パラオ人に対して、もっと効果的で持続可能な健康のためのシステム

## 1. 1 2 社会的弱者対策

- 5 6. サービス提供者や広域共同体によれば、社会的・肉体的に特別に支援を必要とする人々が報告されている。それらの人々とは、
  - i) からだに障害があったり、特別な健康支援を必要とする人々
  - ii) 10代の青年
  - iii) 虐待を受ける女性や子供（子供の場合、親の育児放棄を含む）
  - iv) ストレスに晒されている女性
  - v) 特定分野に分類される老人
- 5 7. 社会的弱者対策のビジョンとは「生きることの尊さ」である。このビジョンは3つの目標をもっている。
  - i) 全ての住民にとって必要な物事が社会的弱者にも保証されている
  - ii) セーフティネットの充実・維持を通じて、弱者にとっての障壁が小さく・低くなる
  - iii) セーフティネットで救えない人々が、心の通った・時宜を得た支援が得られる
- 5 8. この行動計画がじっしされた場合に期待される成果物は
  - i) 基本的な要求が満たされていること
  - ii) セーフティネットの拡充
  - iii) 通常のセーフティネットで救えない人々が適切かつ時宜を得た支援を受けられること